



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 アイフル株式会社

コード番号 8515 URL <http://aiful.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福田 吉孝

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 山内 郁雄

TEL 075-201-2010

四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	25,958	△15.3	6,776	79.7	6,398	83.5	6,211	183.0
24年3月期第1四半期	30,651	△28.5	3,771	10.4	3,486	18.3	2,195	3.2

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 6,244百万円 (84.4%) 24年3月期第1四半期 3,386百万円 (128.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	25.83	—
24年3月期第1四半期	9.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	624,732	87,885	13.8
24年3月期	665,184	81,644	12.0

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 85,913百万円 24年3月期 79,739百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

現状の当社を取り巻く事業環境は、業界再編による経営環境の変化、貸金業法による総量規制や出資法の上限金利引き下げの影響もさることながら、利息返還請求の動向が極めて不透明であることから、当社業績に与える影響について現時点では合理的な算定が難しいため、業績予想を未定とさせていただきます。業績への影響を精査し、業績の予想が可能な状況となりましたら、速やかに開示させていただきます。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	240,933,918 株	24年3月期	240,933,918 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	457,895 株	24年3月期	457,895 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	240,476,023 株	24年3月期1Q	238,228,390 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の発表時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外となっております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P 3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	P 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P 3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P 3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P 4
4. 四半期連結財務諸表等	P 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P 10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P 10
(6) 重要な後発事象	P 10
5. 補足情報	P 11
(1) 営業実績（連結）	P 11
【営業収益】	P 11
【その他の指標】	P 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要などを背景に緩やかに回復しつつあるも、欧州政府債務危機による金融資本市場の変動や海外景気の下振れなどから、先行きは不透明な状況であります。

消費者金融業界におきましては、平成22年6月に完全施行された貸金業法による総量規制や出資法の上限金利引き下げの影響による市場規模の縮小に加え、未だ高位で推移している利息返還請求への対応など、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、平成21年12月24日に成立した、事業再生ADR手続の事業再生計画を着実に履行するため、グループ再編の実行や、拠点の閉鎖・統合を行うなど、コスト構造改革による徹底した経費削減や業務効率化を進めるとともに、より一層の優良債権の積み上げに努め、財務体質並びに収益性の改善に取り組んでおります。

これら抜本的な構造改革に取り組んでおりますが、利息返還請求の資金負担が重く、未だ厳しい状況が続いていることから、更なる経費削減を目的として、平成24年4月27日に公表いたしましたとおり、希望退職の募集により341名の人員削減を実施しております。

また、平成24年7月1日付にて、当社のシステム開発・運用業務をライフカード株式会社のシステム部門に委託するなど、更なる経費削減や業務効率化を進めております。

今後におきましても、グループ全体での更なる事業効率の向上やコスト構造改革などに取り組むとともに、事業再生計画に沿った弁済を着実に履行し、事業再生の実現に向け全力を尽くしてまいります。

(業績の概況)

当第1四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は25,958百万円(前年同期比15.3%減)となりました。その主な内訳といたしましては、営業貸付金利息が16,420百万円(前年同期比21.6%減)、包括信用購入あっせん収益が2,995百万円(前年同期比6.9%増)、信用保証収益が1,140百万円(前年同期比8.6%減)、買取債権回収高が724百万円(前年同期比24.1%減)、償却債権回収額が3,009百万円(前年同期比0.6%増)となっております。

営業費用につきましては、7,697百万円減少の19,182百万円(前年同期比28.6%減)となりました。その主な要因といたしましては、貸倒引当金繰入額が5,903百万円減少したことなどによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの営業利益は6,776百万円(前年同期比79.7%増)、経常利益は6,398百万円(前年同期比83.5%増)、四半期純利益は6,211百万円(前年同期比183.0%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前期末に比べ40,452百万円減少の624,732百万円(前期末比6.1%減)となりました。減少の主な要因は、総量規制の影響などから、営業貸付金が24,567百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前期末に比べ46,693百万円減少の536,846百万円(前期末比8.0%減)となりました。減少の主な要因は、借入金の返済及び社債の償還により31,314百万円減少したほか、期中利息返還への充当により利息返還損失引当金が9,430百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前期末に比べ6,241百万円増加の87,885百万円（前期末比7.6%増）となりました。増加の主な要因は、四半期純利益を計上したことによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前期末に比べ18,712百万円減少の67,983百万円（前期末比21.6%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12,129百万円（前年同期比6.1%減）となりました。これは主に、営業貸付金などの営業債権の減少による資金の増加が、利息返還損失引当金の減少による資金の減少を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は489百万円（前年同期比78.8%減）となりました。これは主に、長期貸付金の回収によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は31,325百万円（前年同期比10.6%減）となりました。これは主に、借入金の返済や社債の償還によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、コスト構造改革により、財務体質並びに収益性の改善を行い、事業再生計画に沿った弁済を着実に行ってまいります。また、事業再構築の基本方針に基づき、債権ポートフォリオの良質化に努めるとともに、グループ全体で更なる事業効率の向上を図ってまいります。

現状の当社を取り巻く事業環境は、業界再編による経営環境の変化、貸金業法による総量規制や出資法の上限金利引き下げの影響もさることながら、利息返還請求の動向が極めて不透明であることから、当社業績に与える影響について現時点では合理的な算定が難しいため、平成25年3月期の連結業績予想を未定とさせていただきます。業績への影響を精査し、業績の予想が可能な状況となりましたら、速やかに開示させていただきます。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積の変更・修正再表示

（会計上の見積の変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産（当社においては建物を除く）については、改正後の法人税法に基づく減価償

却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、金融機関からの借入れ、社債発行、営業貸付金債権の流動化などの多様な手法により、短期・長期の資金調達を行ってまいりましたが、平成18年の最高裁判決を契機として増大した利息返還請求による資金負担増や近年の急激な資金調達市場の悪化などを要因として、当社グループがその事業を継続するだけの新たな資金調達が困難な状況に至るおそれがあり、平成22年3月期連結会計年度より、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社グループは、今後の事業再生と事業継続に向け強固な収益体質の確立及び財務体質の抜本的な改善を図るため、平成21年9月24日、事業再生ADR手続の申込を行い、同年12月24日に開催された債権者会議において金融支援を含む事業再生計画が承認され、事業再生ADR手続が成立しております。

当第1四半期連結累計期間においては、事業再生計画に基づき平成24年6月11日の通常弁済を含む23,094百万円を対象債権者に弁済いたしました。

当社グループは、事業再生計画に規定された具体的な対応策を実施することで、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表等
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,700	67,988
営業貸付金	455,012	430,444
割賦売掛金	78,949	79,911
営業投資有価証券	661	654
支払承諾見返	74,147	72,613
その他営業債権	8,445	8,014
買取債権	4,585	4,256
その他	17,219	14,663
投資損失引当金	△50	△50
貸倒引当金	△117,604	△107,943
流動資産合計	608,069	570,555
固定資産		
有形固定資産	19,358	19,075
無形固定資産	8,668	7,580
投資その他の資産	29,088	27,520
固定資産合計	57,115	54,176
資産合計	665,184	624,732
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,387	11,076
支払承諾	74,147	72,613
短期借入金	35,000	41,100
1年内償還予定の社債	17,000	17,100
1年内返済予定の長期借入金	44,748	36,708
未払法人税等	425	207
引当金	5,287	4,981
その他	21,128	15,652
流動負債合計	207,125	199,439
固定負債		
社債	34,300	25,000
長期借入金	229,396	209,222
利息返還損失引当金	108,667	99,237
負ののれん	435	380
その他	3,614	3,566
固定負債合計	376,415	337,406
負債合計	583,540	536,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,324	143,324
資本剰余金	164,392	164,392
利益剰余金	△224,820	△218,608
自己株式	△3,110	△3,110
株主資本合計	79,785	85,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△46	△84
その他の包括利益累計額合計	△46	△84
新株予約権	51	48
少数株主持分	1,853	1,924
純資産合計	81,644	87,885
負債純資産合計	665,184	624,732

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	20,954	16,420
包括信用購入あっせん収益	2,802	2,995
個別信用購入あっせん収益	114	68
信用保証収益	1,247	1,140
その他の金融収益	1	0
その他の営業収益	5,530	5,332
営業収益合計	30,651	25,958
営業費用		
金融費用	2,650	1,847
売上原価	780	632
その他の営業費用	23,449	16,702
営業費用合計	26,879	19,182
営業利益	3,771	6,776
営業外収益		
負ののれん償却額	54	54
その他	189	107
営業外収益合計	243	162
営業外費用		
為替差損	441	529
その他	87	10
営業外費用合計	529	539
経常利益	3,486	6,398
特別利益		
固定資産売却益	186	—
投資有価証券売却益	52	—
社債消却益	—	4
その他	2	—
特別利益合計	242	4
特別損失		
固定資産売却損	2	1
投資有価証券売却損	1,413	—
その他	102	—
特別損失合計	1,517	1
税金等調整前四半期純利益	2,210	6,402
法人税、住民税及び事業税	18	111
法人税等調整額	△2	7
法人税等合計	15	119
少数株主損益調整前四半期純利益	2,195	6,283
少数株主利益	0	71
四半期純利益	2,195	6,211

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,195	6,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,191	△38
その他の包括利益合計	1,191	△38
四半期包括利益	3,386	6,244
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,386	6,173
少数株主に係る四半期包括利益	△0	71

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,210	6,402
減価償却費	1,706	1,593
負ののれん償却額	△54	△54
投資損失引当金の増減額(△は減少)	34	16
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,904	△10,180
賞与引当金の増減額(△は減少)	△540	△504
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△196	200
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△24,752	△9,430
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△48	△2
受取利息及び受取配当金	△88	△9
社債消却益	—	△4
投資有価証券売却損益(△は益)	21	—
投資有価証券評価損益(△は益)	1,413	—
営業貸付金の増減額(△は増加)	45,278	24,567
割賦売掛金の増減額(△は増加)	△2,669	△962
その他営業債権の増減額(△は増加)	3	430
買取債権の増減額(△は増加)	409	329
破産更生債権等の増減額(△は増加)	1,642	843
営業保証金等の増減額(△は増加)	411	479
その他の流動資産の増減額(△は増加)	830	2,554
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,737	△3,925
その他	△52	14
小計	12,917	12,356
利息及び配当金の受取額	88	9
法人税等の支払額	△83	△237
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,922	12,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△53	△87
有形固定資産の売却による収入	376	17
無形固定資産の取得による支出	△59	△82
投資有価証券の売却による収入	1,936	0
その他	108	641
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,307	489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	14,990	17,090
短期借入金の返済による支出	△15,580	△10,990
長期借入金の返済による支出	△25,099	△28,214
社債の償還による支出	△9,347	△9,195
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,053	△31,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△19,830	△18,712
現金及び現金同等物の期首残高	139,971	86,695
現金及び現金同等物の四半期末残高	120,140	67,983

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

（事業再生計画に基づく対象債権の買取）

当社は、事業再生計画に基づき、平成24年6月7日から平成24年7月17日を入札期間とした、当社を債務者とする債権の買取りを平成24年7月31日に行いました。当該債権の買取りの概要は以下のとおりであります。

(1) 買取実行日

平成24年7月31日

（買取実行と同時に混同により買取債権及び債務は消滅いたします。）

(2) 買取債権の元本残高

10,948百万円

(3) 買取債権の買取金額

5,000百万円

(4) 債権買取益

5,948百万円（上記（2）と（3）の差額）

平成25年3月期第2四半期連結会計期間に特別利益として計上する見込みであります。

5. 補足情報

(1) 営業実績 (連結)

【営業収益】

(単位：百万円、%)

セグメント の 名 称	項 目	前年同四半期 平成24年3月期 第1四半期		当四半期 平成25年3月期 第1四半期		(参考) 前期 (平成24年3月期)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
アイフル 株式会社	営業貸付金利息	14,250	46.5	12,783	49.3	57,657	50.6
	無担保ローン	11,321	36.9	10,320	39.8	46,373	40.7
	有担保ローン	2,529	8.3	2,065	8.0	9,554	8.4
	事業者ローン	398	1.3	396	1.5	1,729	1.5
	包括信用購入あっせん収益	—	—	28	0.1	104	0.1
	個別信用購入あっせん収益	42	0.1	52	0.2	211	0.2
	信用保証収益	740	2.4	776	3.0	3,051	2.7
	その他の金融収益	0	0.0	0	0.0	29	0.0
	その他の営業収益	2,279	7.5	3,139	12.1	11,125	9.8
	償却債権回収額	2,106	6.9	2,994	11.5	10,522	9.2
その他	173	0.6	144	0.6	603	0.6	
小計	17,313	56.5	16,780	64.7	72,180	63.4	
株式会社 ライフ	営業貸付金利息	4,435	14.5	—	—	4,435	3.8
	無担保ローン	4,424	14.5	—	—	4,424	3.8
	有担保ローン	10	0.0	—	—	10	0.0
	包括信用購入あっせん収益	2,802	9.1	—	—	2,802	2.5
	個別信用購入あっせん収益	72	0.2	—	—	72	0.1
	信用保証収益	507	1.7	—	—	507	0.4
	その他の金融収益	0	0.0	—	—	0	0.0
	その他の営業収益	2,260	7.3	—	—	2,260	2.0
	償却債権回収額	873	2.8	—	—	873	0.8
	その他	1,387	4.5	—	—	1,387	1.2
小計	10,079	32.8	—	—	10,079	8.8	
ライフ カード 株式会社	営業貸付金利息	—	—	1,818	7.0	6,084	5.3
	無担保ローン	—	—	1,818	7.0	6,084	5.3
	事業者ローン	—	—	0	0.0	—	—
	包括信用購入あっせん収益	—	—	2,966	11.4	8,436	7.4
	個別信用購入あっせん収益	—	—	16	0.1	91	0.1
	信用保証収益	—	—	363	1.4	1,239	1.1
	その他の金融収益	—	—	0	0.0	3	0.0
	その他の営業収益	—	—	1,429	5.5	3,421	3.0
	償却債権回収額	—	—	3	0.0	4	0.0
	その他	—	—	1,425	5.5	3,416	3.0
小計	—	—	6,595	25.4	19,276	16.9	

セグメント の名称	項目	前年同四半期 平成24年3月期 第1四半期		当四半期 平成25年3月期 第1四半期		(参考) 前期 (平成24年3月期)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
そ の 他	営業貸付金利息	2,268	7.4	1,818	7.0	7,815	6.9
	無担保ローン	3	0.0	—	—	3	0.0
	有担保ローン	314	1.0	242	0.9	1,015	0.9
	事業者ローン	1,950	6.4	1,575	6.1	6,796	6.0
	その他の金融収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	その他の営業収益	990	3.3	764	2.9	4,649	4.0
	営業投資有価証券 売上高	7	0.0	6	0.0	34	0.0
	買取債権回収高	954	3.1	724	2.7	4,482	3.9
	償却債権回収額	12	0.1	11	0.1	31	0.0
	その他	16	0.1	21	0.1	101	0.1
	小計	3,258	10.7	2,582	9.9	12,465	10.9
合計	30,651	100.0	25,958	100.0	114,002	100.0	

- (注) 1. セグメント区分は、セグメント情報の区分と同一であります。
2. 平成23年7月1日付で組織再編を実施したことにより、第35期第2四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを主要事業会社である「アイフル株式会社」及び「ライフカード株式会社」の2つを報告セグメントとしております。(変更前は、主要事業会社である「アイフル株式会社」及び「株式会社ライフ」の2つを報告セグメントとしておりました。)
- なお、前第1四半期連結累計期間についても当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分により作成しております。
3. 株式会社ライフ及びライフカード株式会社における「その他の営業収益」の「その他」は、カード会員収入等であります。
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

【その他の指標】

項目	前年同四半期 平成24年3月期 第1四半期	当四半期 平成25年3月期 第1四半期	(参考) 前期 (平成24年3月期)
	金額	金額	金額
営業貸付金残高 (百万円)	549,248	430,444	455,012
無担保ローン	388,484	302,099	318,785
有担保ローン	93,827	71,070	77,115
事業者ローン	66,936	57,274	59,111
口座数 (口座)	1,396,257	1,057,625	1,130,329
無担保ローン	1,316,652	992,477	1,062,335
有担保ローン	34,078	26,294	27,869
事業者ローン	45,527	38,854	40,125
店舗数 (店)	629	630	625
営業店舗 (有人)	30	27	30
営業店舗 (無人)	599	603	595
自動契約受付機 (台)	630	632	632
A T M台数 (台)	148,604	155,903	155,157
自社分	627	601	603
提携分	147,977	155,302	154,554
社員数 (人)	2,011	1,876	1,898

(注) 営業貸付金残高及び口座数は、破産更生債権等を含んでおりません。